

団体名		公益財団法人武蔵野市福祉公社			
①	指 標 名	第二期中長期事業計画の着実な推進		目 標 値	平成30年度予定事業の実施
	過 去 の 実 績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(過去の実績についての説明)
	(単位: %)	80.0	80.0	80.0	四半期ごとのヒアリングなど、定期的に進捗管理を行い、着実に事業を推進してきた。
	財政援助出資団体に対する指導監督の基本方針(平成21年2月改正)の具体的な取組の該当項目	(2) 事業評価の導入と事務事業の見直し (4) 団体職員の人材育成と財政基盤の強化			
	設 定 理 由 等	※指標、目標値の設定理由等について記入してください。 第一期中長期計画は、定例的な進行管理が行われていなかったため、事業により進捗や取り組みに差が生じ、未達成事業も多く発生した。このため、第二期においては定例的な進行管理を計画に位置づけ、理事長が各部門における計画事業の執行状況を的確に把握して、執行上の問題点がある場合にこれを明らかにし、事業及び業務が計画どおり進行するよう管理することにより、計画事業の効率的な執行を確保する。			
取 組 内 容	※目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 部門別に「第二期中長期事業計画平成30年度執行計画」を作成し、定期的に「第二期中長期事業計画執行状況報告書」により理事長に報告する。 また、計画事業の執行にあたって、執行が不能となったとき若しくは著しく遅延したとき又はそれらのおそれがあるときは、その都度、その理由、処理状況及び対策を理事長に報告する。 理事長は、進捗状況を理事会、評議員会へ報告する。 主な取り組み ・ホームヘルプセンターのあり方の検討/震災時初動対応訓練の実施/市内全体のヘルパー人材育成の充実/				
②	指 標 名	財政健全化計画の策定の着実な推進		目 標 値	12,209千円
	過 去 の 実 績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(過去の実績についての説明)
	(単位: 千円)	▲ 11,011	▲ 22,231	▲ 11,008	四半期ごとにヒアリングなど定期的な進捗管理により、適正な財政運営に努めてきた。
	財政援助出資団体に対する指導監督の基本方針(平成21年2月改正)の具体的な取組の該当項目	(1) 経営健全性の確保 (6) 組織・職員数等の適正化と目的・目標達成に向けた効率的運営の推進			
	設 定 理 由 等	※指標、目標値の設定理由等について記入してください。 公益法人として運営基盤を強化し、良質なサービスの提供を持続可能とするため、慢性的な赤字体質からの脱却を目指す。 数値は、計画値。 事業体系として収益を見込めない事業を実施していること、公益法人として黒字が生じないよう事業運営する必要があり、目標値について修正の検討の必要がある。なお、公表している過去の実績と数値が異なっているのは、算出方法を変更したためである。			
取 組 内 容	※目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 部門別に「財政健全化計画平成30年度執行計画」を作成し、定期的に「財政健全化計画執行状況報告書」により理事長に報告する。 また、計画事業の執行にあたって、執行が不能となったとき若しくは著しく遅延したとき又はそれらのおそれがあるときは、その都度、その理由、処理状況及び対策を理事長に報告する。 理事長は、進捗状況を理事会、評議員会へ報告する。 主な取り組み 権利擁護センター利用者増加策/ホームヘルプセンター利用者増加策/サービス提供責任者の適正な人員配置/高齢者総合センターデイサービスの稼働率の向上/北町高齢者センターデイサービス稼働率の向上/施設維持管理業務の効率化				
③	指 標 名	社会福祉法人武蔵野市民社会福祉協議会との統合の検討		目 標 値	具体的な連携策を実施し、進捗を管理
	過 去 の 実 績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	(過去の実績についての説明)
	(単位: %)	100.0	100.0	100.0	統合については、当面見送ることとしたが、事業連携推進委員会を設置し、効果的な統合のための具体策を検討した。
	財政援助出資団体に対する指導監督の基本方針(平成21年2月改正)の具体的な取組の該当項目	(6) 組織・職員数等の適正化と目的・目標達成に向けた効率的運営の推進			
	設 定 理 由 等	※指標、目標値の設定理由等について記入してください。 ・両団体による「事業連携推進委員会」を設置し、統合効果の具体化を検討し、「市民共助による福祉の推進」に向けて、両団体の連携について検討した。 ・今年度から、具体的な連携策の取り組みを進め、進捗管理を行っていく。			
取 組 内 容	※目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ・「事業連携推進委員会」報告書で示された連携策について、実施時期を当委員会で決定し、具体的に連携策を進めていく。				